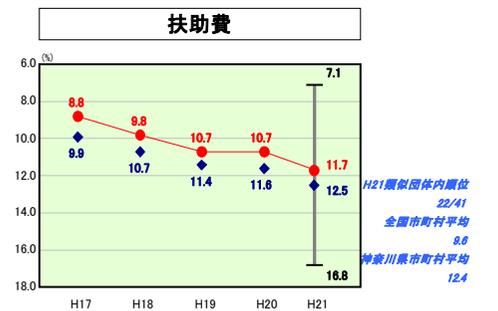
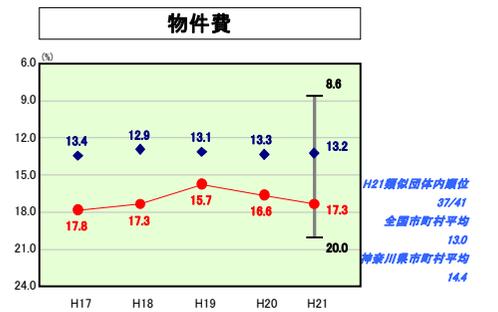
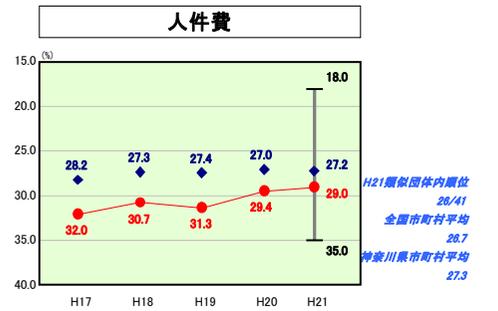
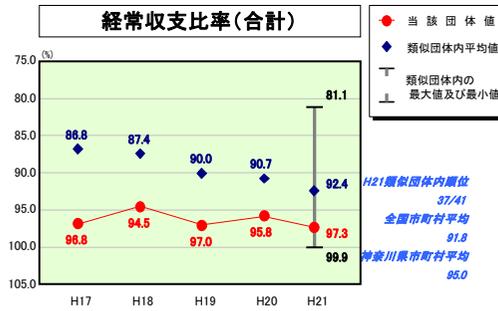
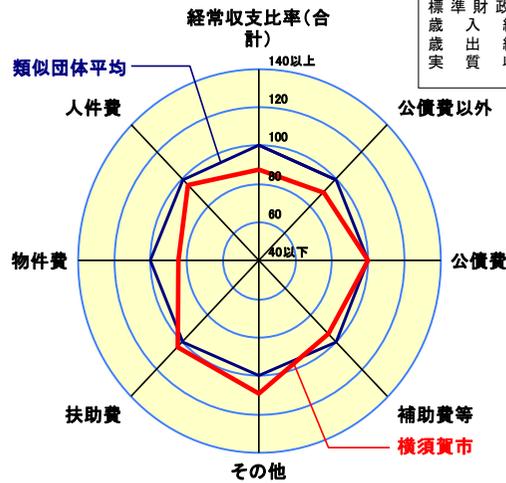


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

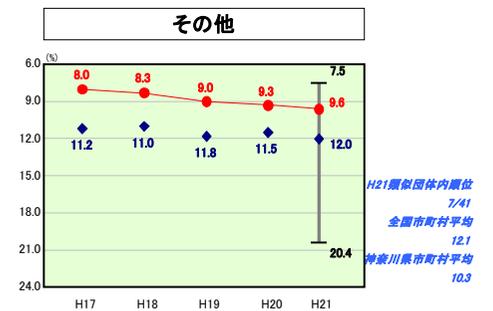
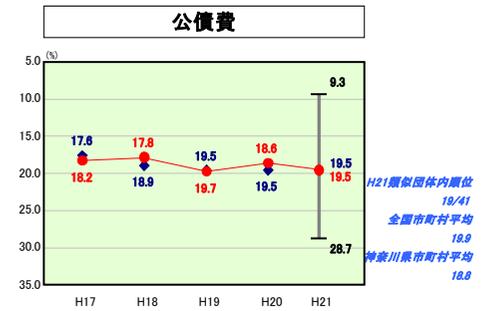
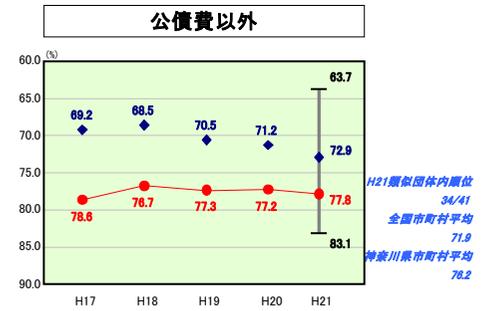
経常収支比率の分析



人口	425,258人(H22.3.31現在)
面積	100.69 km ²
標準財政規模	81,841,830千円
歳入総額	142,023,825千円
歳出総額	138,300,492千円
実質収支	3,100,945千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】

類似団体と比較し4.9ポイント高く、前年度比較も1.5ポイント悪化しており、硬直化が進んでいると言える。しかし、類似団体も1.7ポイント悪化しているため、全体として同じ傾向が見られる。
 要因を歳出面から見た場合、扶助費が本市も類似団体も同程度に悪化している。本市では、生活保護費や障害福祉費、また、保育所措置費などの増加の影響が大きい。
 一方、人件費は、類似団体が0.2ポイント悪化したことに対して、0.4ポイント改善している。これは行政改革の推進により取り組んだ効果と言える。
 また、物件費がここ3年間で増しており、類似団体の値がほぼ同額で推移していることに対して、本市では昨年度よりもさらに0.7ポイント悪化している。これは、情報システム関連経費をはじめとする委託料が要因となっている。
 なお、公債費の増は、高利の残債を低利へ借換したことに伴い、平成20年度で支出するものが平成21年度へ先送りされたことに伴うものである。
 当該指標値は、経常一般財源等歳入にも大きく影響されることから、滞納整理の推進、企業誘致や集客、定住促進事業の拡充などによる税収の増を図り、継続的、安定的な収入の確保を図るとともに、今後も行政改革を推進し、物件費をはじめとする経常経費の削減に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人口1人あたり決算額は類似団体を2,672円上回っているが、前年度との比較では944円の減となった。今後とも引き続き人件費を抑制していく。
 人件費に準ずる費用の人口1人あたり決算額は、類似団体と比較し、地域手当及び公営企業に対する繰出金(補助費等)が高い。繰出金は2つの市立病院を運営していることが影響しているが、平成22年度からは両病院とも指定管理者による運営となったことで、今後は繰出金の減少が見込まれる。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

人口1人あたり決算額は類似団体を8,523円下回っており、実質公債費比率及び起債制限比率は経年で低下傾向にある。
 元利償還金が前年度と比較し増となった要因は、高利の残債を低利へ借換したことに伴い、平成20年度で支出するものが平成21年度へ先送りされたことによるものである。
 今後、建設事業のために発行する通常債や企業債を抑制することで公債費、市債残高の減少を図る。

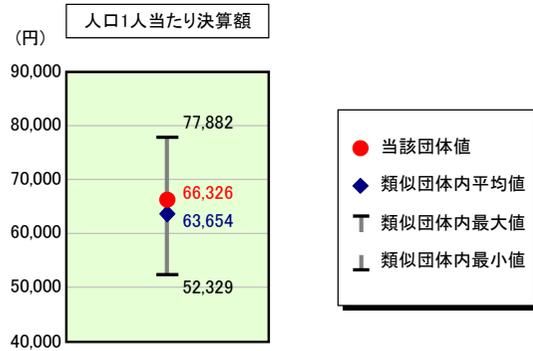
【普通建設事業費】

人口1人あたり決算額は類似団体を23,882円下回っている。
 平成17年度は美術館、長井海の手公園などの大型建設事業があったが、その後、新規建設事業は減となり、補助、単独ともに毎年減少している。
 今後は、老朽化した小学校の改築、行政センターの建替、新たなごみ処理施設の建設など、必要不可欠である大型建設事業が控えており、増加が見込まれる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



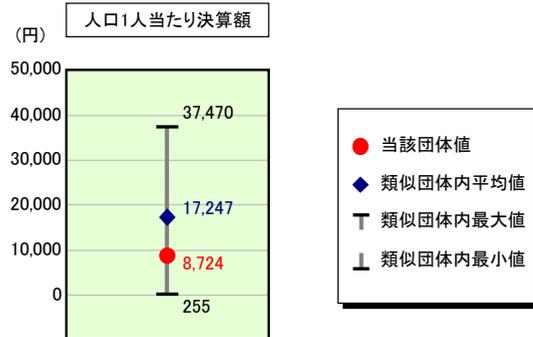
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,280,270	66,501	64,356	3.3
賃金(物件費)	552,615	1,299	2,374	▲45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	56	0	1,380	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,473,338	3,465	805	330.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	806,540	1,897	1,822	3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,765	444	1,304	▲66.0
▲退職金	▲3,095,838	▲7,280	▲8,413	▲13.5
合計	28,205,746	66,326	63,654	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.40	0.35
ラスパイレス指数	99.3	100.7	▲1.4

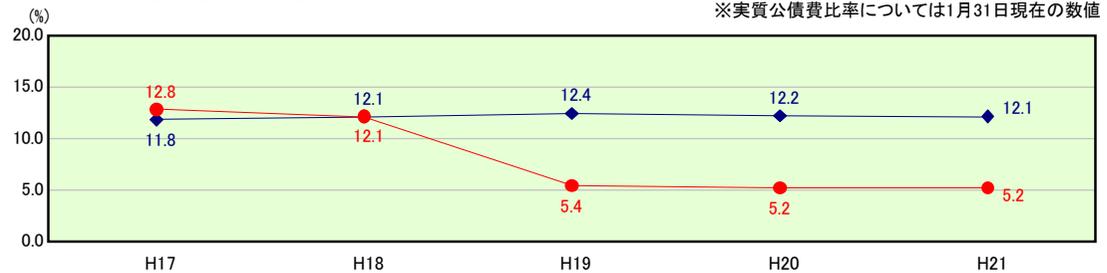
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,928,915	39,809	41,926	▲5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,382,105	7,953	11,265	▲29.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,800	105	1,262	▲91.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲4,941,265	▲11,619	▲8,637	34.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲11,704,810	▲27,524	▲29,392	▲6.4
合計	3,709,745	8,724	17,247	▲49.4

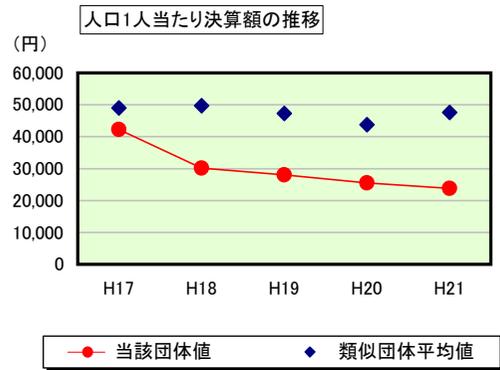
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	18,225,339	42,284	15.1	49,058	2.6	12.5
うち単独分	13,336,007	30,940	22.7	32,327	7.7	15.0
H18	12,935,362	30,160	▲ 28.7	49,738	1.4	▲ 30.1
うち単独分	9,020,686	21,033	▲ 32.0	31,851	▲ 1.5	▲ 30.5
H19	11,974,051	28,031	▲ 7.1	47,326	▲ 4.8	▲ 2.3
うち単独分	8,092,751	18,945	▲ 9.9	29,056	▲ 8.8	▲ 1.1
H20	10,867,320	25,504	▲ 9.0	43,753	▲ 7.5	▲ 1.5
うち単独分	7,154,060	16,790	▲ 11.4	27,265	▲ 6.2	▲ 5.2
H21	10,105,738	23,764	▲ 6.8	47,646	8.9	▲ 15.7
うち単独分	7,004,530	16,471	▲ 1.9	27,308	0.2	▲ 2.1
過去5年間平均	12,821,562	29,949	▲ 7.3	47,504	0.1	▲ 7.4
うち単独分	8,921,607	20,836	▲ 6.5	29,561	▲ 1.7	▲ 4.8